

第22回認定 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
新規計画 31件							
1	北海道	函館市	新函館市雇用創出計画～函館経済の再生を目指すまちづくりと雇用創出～	函館市の全域	本市は、有効求人倍率が全国的に見て依然として低い水準にあり、基幹産業である食料品製造業や機械金属製造業、観光産業を中心に厳しい雇用環境となっていることから、地域特性を生かした産業の振興とともに雇用創出や人材育成に関する対策が求められている。 そこで、市や経済団体等が各種経済・雇用施策に積極的に取り組むほか、「実践型地域雇用創出事業」を活用し、3年間で300人の雇用創出を目標として、地域産業に必要な人材の育成と確保を図り、さらなる雇用機会の創出を図るものである。	A2004 B0906	地域再生支援利子補給金 実践型地域雇用創出事業
2	北海道	平取町	「輝くびらとり未来につなごう」産業創出プロジェクト	北海道沙流郡平取町の全域	当町は、沙流川に広がる雄大な自然のもとで、当地に先住し自然を敬い共生してきたアイヌの人々の文化や、先人達が共に築いた産業を守り・育て、農林業を基幹産業に発展してきた。 しかし、人口はピーク時の半分以下まで激減し、高齢化率も高く、担い手対策が急務である。 また、アイヌ文化の色濃く残る当町には、年間17万人の交流人口があるものの通過型で、滞在型交流への転換が求められている。 以上から、次の重点産業の振興により地域再生を図る。 ◆農林業を活かした六次産業 ◆地域資源を活かした交流産業	B0906	実践型地域雇用創出事業
3	青森県	深浦町	地域6次産業化と健康・自然・食の融合による雇用創出計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	当町では、主要魚種の減少による第一次産業規模の縮小や多様化する体験観光のニーズを捉えた受入態勢づくりが急務の課題となっている。このような中、当町では、地域で生産されたものを地域で加工し、地域内外へ販売する仕組みづくりとして、地域6次産業化への取り組みや新たに森林のもつ癒し効果と地域の農水産物を活用した健康料理をテーマとした健康増進型観光に取組みを推進し、人材育成及び商品開発を図るため「実践型地域雇用創出事業」を実施し雇用の創出を目指すものである。	B0906	実践型地域雇用創出事業
4	秋田県	横手市	地域の6次産業化の推進による産業活性化と新たな雇用創出プラン	横手市の全域	当市では、①農業素材育成・生産、②食料品製造業、③SNS情報通信、④観光分野を重点に、①では農産品、伝統食品の地域素材の育成、②では農産品の二次加工による商品開発、③では横手産の受発注直販システムを構築し、SNS等によるITを活用した新たな事業推進、④では自然資源や文化資源等を連携し、横手ツーリズムを開発し誘客を図るものであり、地域の6次産業化を推進し、地域資源を最大限に活用した産業の活性化における新たな雇用の創出、新事業の立ち上げ、創業者の増加を目指すものである。	B0906	実践型地域雇用創出事業
5	秋田県	由利本荘市	「鳥海山の恵」ふるさと雇用創出大作戦	由利本荘市の全域	急激な円高等の影響で製造業を中心とする市内企業の雇用状況が低迷するなか、農業・農産加工・観光・林業・ものづくり産業など課題となっている地場産業の活用をし、雇用創出を目指した事業メニューを展開し、地域の再生を図る。	B0906	実践型地域雇用創出事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
6	山形県	山形県、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村	「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用創出プラン	新庄市並びに山形県最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村の全域	「厚みのある産業が織り成す「エコポリス」の創造」に向け、国の支援措置である「実践型地域雇用創出事業」を活用し、その成果として実際の雇用につなげ、それらがより安定的長期的な雇用となるようにするため、地域の実情や将来展望を踏まえ、地域企業が喫緊に必要なとしている人材ニーズ、地域の主要産業である農業振興のための人材ニーズ、観光資源や地域資源を活用しながら地域産業の新しい分野を拓いていく将来面からの人材ニーズなどに対応した「もがみ」の新たな産業の芽吹きと人づくりによる雇用の創出」につながる事業を展開する。	B0906	実践型地域雇用創出事業
7	山形県	鶴岡市	食文化創造都市・鶴岡の推進による雇用拡大プラン	鶴岡市の全域	変化に富む四季と海・川・山・平野に囲まれた地域特性がもたらす多様な在来作物などの農林水産物を有するという特色をアピールすることで、ユネスコの食文化創造都市への加盟を目指している。本市の目指す食文化都市を中核とした地域活性化を効果的に推進するためには、体系的な学習による地域一体的な人材育成への取組が必要である。そのため本市では実践型地域雇用創出事業を活用し、食文化創造都市を担う多様な人材育成を積極的に推進することにより雇用環境の改善を図り、地域産業振興を拡大させる。	B0906	実践型地域雇用創出事業
8	山形県	飯豊町	いいで「にぎわい再現」再生計画	山形県西置賜郡飯豊町の全域	人口の減少と高齢化から労働力の減少に加え、有効求人倍率は低水準で推移し、地域内求職者にとっては極めて厳しい雇用環境にある。この打開に向け農山村の再生が地域再生の鍵であると捉え、「共生と自立」を基本理念に暮らしやすい地域づくりから豊かな社会の実現を目指している。その柱に「安心な暮らし実現」「付加価値を高めるものづくり」「交流の推進」を掲げ、必要な事業推進の人材育成、商品開発や販路拡大に向けた技術の習得と情報発信などを進めるために本事業に取組み、雇用の拡大と地域の再生を進めるものである。	B0906	実践型地域雇用創出事業
9	山形県	遊佐町	多彩な地域資源で働き場と賑わいを創出～いきいきゆざ再構築のための雇用創出計画～	山形県飽海郡遊佐町の全域	遊佐町では、農業をはじめとする地域産業の低迷や、長引く景気低迷による町内事業所の閉鎖等の影響により雇用環境が悪化している。こうした課題に対応するため、地域特産の農林水産物の加工、販売、情報発信を行う人材育成により地域求職者の就業促進を図るとともに、地域資源を活用した商品開発を行うことで地域資源を新たなビジネスに結び付け、農産加工品製造分野や観光関係産業での波及的な雇用創出効果により地域活性化を目指すものである。また、これらの取り組みにより、3年間で66名の雇用創出を目標とする。	B0906	実践型地域雇用創出事業
10	福島県	福島県、相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村	『戦略的・広域的震災復興プロジェクトin相双』-「産業再生と復興を担う中核的人材育成の広域的・戦略的な推進」と「環境と共生した新産業創出の戦略的な推進」の実現による雇用創出-	相馬市及び南相馬市並びに福島県双葉郡広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町及び葛尾村並びに相馬郡新地町及び飯館村の全域	当該地域は、福島県第一原発の事故により、双葉郡の全8町村及び飯館村は役場機能も移転を余儀なくされるなど、危機的な状況に追い込まれている。さらに放射性物質による深刻な環境汚染や風評被害を被り、あらゆる産業が大きな打撃を受け、相双地域の産業基盤はもとより生活を根底から揺るがす事態となっている。このため「産業の再生」及びそれを担う「中核的人材の育成」を図るとともに、原子力に依存しない「環境と共生した新産業の創出」を図る事を目的としたセミナー等を開催することにより雇用機会の拡大を図る。	B0906	実践型地域雇用創出事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
11	その他	東京都、横浜市、川崎市	国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画	東京都中央区、港区、江東区、品川区及び大田区並びに横浜市及び川崎市の区域の一部(京浜港(東京港・川崎港・横浜港)の港湾区域及び臨港地区他)	東京都、川崎市、横浜市では、平成20年から3港が一体となった「京浜港」として港湾の国際競争力を強化すべく様々な施策を展開しているところである。 その取組みが、我が国の経済成長に寄与していくには、物流面におけるボトルネックの解消や、リスクに強いインフラの整備等、企業が持続的に競争力を発揮できる環境づくりを総合的に推進していくことが不可欠である。 地域再生制度を活用し、国の成長戦略の柱として選定された国際コンテナ戦略港湾である京浜港の競争力の更なる強化を図り、京浜港地域の活性化を推進し、国際社会における我が国産業の競争力強化を実現する。	A2004	地域再生支援利子補給金
12	新潟県	粟島浦村	島全体が学びの場。学び方、働き方、暮らし方を学ぶ場として、地域が変わる。～教育の島 粟島プロジェクト～	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	一島一村の粟島浦村は、漁業と観光業が基幹産業であるが、漁業は経営者の高齢化、担い手不足等厳しい経営状況が続いており、また村民の依存度が最も高い観光業も中越地震等の天災や景気回復の遅れ等から観光客が年々減少している現状であるため、水産加工という新たな分野に進出することで、漁業分野への若者の就業を促進し、観光業においては、体験観光や野外教育など長期キャンプ、自給自足生活を学ぶスローライフ講座等の滞在型プログラムを提供し、蓄積することで自然学校の創業を可能にし、新たな雇用を創出する。	B0906	実践型地域雇用創造事業
13	岐阜県	大垣市	「ものづくり・ひとづくり」による地域雇用創造プロジェクト	大垣市の全域	ものづくり都市である大垣市が、今後も産業基盤を継続的に発展していくため、企業の人材育成の支援、地域としての人材育成基盤の構築による社会人の再教育、教育機関等と連携した未来のものづくり産業を担う若手人材の育成が不可欠であり、市独自の取り組みに加え、実践型地域雇用創造事業を積極的に活用することにより、新たな雇用機会の創出を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
14	静岡県	伊豆市、伊豆の国市、函南町	狩野川流域アグリツーリズム構築プロジェクトによる雇用創造	伊豆市及び伊豆の国市並びに静岡県田方郡函南町の全域	当該地域は静岡県伊豆地域の真ん中に位置し、日本有数の観光地である。しかしながら、観光ニーズに対応するホスピタリティの人材不足等による観光交流客数の低下、また農業分野において、後継者不足や6次産業への取り組みについて等、課題が山積みである。これらの課題に対して実践型地域雇用創造事業の実施により、新たな観光誘客事業を支える人材を育成し、当該地域全体の雇用創出を実現に繋げて行く。このような取り組みにより伊豆地域のブランド力を強化し、観光の目的地化を図るものである。	B0906	実践型地域雇用創造事業
15	京都府	和束町	ずっと暮らしたい活力と交流の「茶源郷」づくりによる地域再生	京都府相楽郡和束町の全域	和束町は平地が少なく、道路も狭いため企業誘致の条件を満たすことは出来ない。平成22年度の有効求人倍率は0.27倍と京都府平均の0.59倍を大きく下回り、雇用情勢は厳しい。町の基幹産業はお茶であり、宇治茶の約5割を占め、高品質なお茶として高値で取引されているが、宇治茶として流通し和束茶としての知名度は無い。茶産業の担い手は高齢化が進み新たな施策に対応できる若年層も少ないが、町には茶畑景観等の質の高い地域資源あり、観光を担う核と人材の育成により、茶業を軸に着地型観光の創出により、雇用の創出に繋げる。	B0906	実践型地域雇用創造事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
16	岡山県	津山市	津山市地域雇用創造計画	津山市の全域	人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化や経済のグローバル化、大手企業のリストラクチャリング等の経済構造の変化に伴い、就業人口や事業所数が減少し、地域の経済情勢や雇用情勢に大きく影響を及ぼしている。こうした課題に対応するため、津山市では、歴史・文化・自然・産業技術・人などの地域資源を活用した産業振興に取り組んでいる。実践型地域雇用創造事業の支援措置を通じ、地元企業や求職者の能力向上を促進するセミナー等を実施することにより、民間投資の促進、雇用機会の拡大を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
17	岡山県	真庭市	人と人とを繋ぐ！まごころネットワーク確立計画～情報発信とおもてなしによる販路拡大と誘客～	真庭市の全域	真庭市は岡山県内でも有数の観光地であるが、景気低迷が続く中で、全国平均以上に雇用状況が悪化しており、その改善が急がれている。本市では、人と人とを繋げる連携強化により、農業や商業、観光業などの産業間や事業所同士が、アンテナショップの活用や情報発信などを連携して行い、販路拡大、誘客に繋げ、観光産業の振興による雇用創出を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
18	広島県	呉市	若者から高齢者までいきいき安心産業活性化プロジェクト	呉市の全域	呉市における有効求人倍率は、県平均や全国平均を下回っており、厳しい雇用情勢が続いている。このため、これまで旧パッケージ事業の活用や様々な産業振興施策を推進してきたところであるが、依然として厳しい雇用情勢が続いているため、幅広い分野において、より一層の雇用機会拡大のための施策を実施していく必要がある。 そこで、実践型地域雇用創造事業を活用し、「商工業」「観光」「農業」の3分野において雇用創出事業を行うことにより、地域産業の振興や雇用機会の拡大を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
19	山口県	萩市	萩のモノとワザを活用すれば、雇用が生まれ、地域が変わる。～萩の木になるモノづくり「食」実践プロジェクト～	萩市の全域	本市の主な産業は漁業、水産加工業、農業及び観光関連のサービス業であるが、製造業は集積度が低く、第3次産業は中小零細企業が大半を占めるなど、恒常的な雇用機会が不足傾向にある。 このため、萩の農林水産品を活用した萩の「食」のブランド化を推進する。さらに、萩の優れた「食」情報を全国に発信するとともに、萩でしか食べられない地産地消にこだわった「食」や「食の土産品」の開発にも取り組み、観光関連産業分野と組み合わせ、総合的、一体的に新たな雇用機会の創出を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
20	山口県	柳井市	実践！ひと・もの・自然が融合した「6次産業+1(プラス・ワン)」!!～地域ブランド「きんさい柳井」雇用創造プラン～	柳井市の全域	柳井市は山口県の南東部に位置し、人口約34,000人の農業と商工業を中心とした小規模都市である。柳井地域は、県内の中でも特に雇用状況の厳しい地域で、有効求人倍率の低迷が常態化している。 そこで、地域力を高めるために、地域資源である「ひと・もの・自然」を融合させた実践型地域雇用創造事業を実施することで、地域ブランド「きんさい柳井」を確立するとともに、柳井市の地域重点分野である農林水産業・商工業・観光業の各分野の人材を育成し、障がいを持つ人も視野に入れた雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。	B0906	実践型地域雇用創造事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
21	愛媛県	松山市	『地産知招』による雇用創造～瀬戸内・松山へ、ようおいでたなもし～	松山市の全域	松山市では、中心市街地、周辺・島しょ部、観光地の各エリアにおいて、卸売・小売業、農林漁業、宿泊業・飲食サービス業など、各特色ある産業が市民生活、雇用を支え、同時に各々が密接に関係しあって市の基幹産業を形成している。 しかし、近年、各エリアでは「活性」「にぎわい」が失われ、関連産業の雇用情勢にも大きく影響を与えているため、各エリアの課題に対して既存事業と連携した雇用拡大、人材育成、就職促進事業を実施し、また雇用創出実践メニューにより、波及的に地域の雇用機会を拡大していくものである。	B0906	実践型地域雇用創造事業
22	愛媛県	宇和島市	宇和島市民サービスラーニングプロジェクト(UCSP)コミュニティの力で地域を活性化させ雇用創出につなげる事業-	宇和島市の全域	当地域では、新規事業予定者や創業希望者をサポートする機関や人材が少なく、また行政等もリスクを共有しないため参考意見程度しか提供できていない。そこで、相談相手としてインキュベーターの役割を担う人材を育成し、地域人材層の厚みを増して、創業者等の増加を図る。手法として、講師からの一方通行的なセミナーだけでなく、ワークショップ形式を採用し、「実践」「検討」「学習・経験」の観点から、市民が自ら学習しながら課題を洗い出し、結果として宇和島に貢献する人材育成を行い地域の活性化をバックアップする体制を構築する。	B0906	実践型地域雇用創造事業
23	高知県	土佐市	「魅力ある地域資源を活かした雇用創出事業」	土佐市の全域	本市では、温暖な気候を活かし様々な農産物を生産しており、山、川、海でも新鮮美味な産品が揃えられる。これらの豊富な地域資源をより高付加価値化する加工品の開発や工業生産物などとのコラボレーションによる新たな商品を開発すること。また、農林漁業分野、食品等加工分野、食・観光分野並びに事務技能向上において人材育成を推進し、企業誘致及び市内企業への積極的支援、また、市独自の観光関係機関の設立などから地域雇用の拡大を目指す。 これらのことから、地域雇用拡大及び地域活性化に努める。	B0906	実践型地域雇用創造事業
24	高知県	四万十市	「豊かな自然・豊かな資源・豊かな人材が融合するまち 四万十」	四万十市の全域	日本最後の清流と言われている「四万十川」に拿評されるような優れた自然環境を守りながら、その魅力を加味した地域特産品づくりを積極的に行い、その商品を徹底的に売り込み、外商を行うことにより地域の産業振興を促進する。具体的には農林水産業と商工業等、産業間の有機的な連携によって取り組む商品化やブランド化、あるいは新たなサービスの提供等を積極的に行っていくことで雇用創出を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
25	高知県	本山町	「天空の郷もとやま」地域資源ブランド化推進によるまちづくり計画	高知県長岡郡本山町の全域	本山町を取り巻く雇用情勢は極めて厳しく、特に基幹産業である農林業の低迷、長引く不景気による商工業の衰退、公共工事の削減等により、若年層の町外流出が加速している。このため、特産林産物の振興や農産加工品等の6次産業化、観光推進による交流人口の拡大を図り、雇用機会の創出を目指す。この各産業の振興施策により、町の活性化を推進する。	B0906	実践型地域雇用創造事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
26	福岡県	福岡県、上毛町	こうげまち雇用 続々プロジェクト	福岡県築上 郡上毛町の 全域	かつて豊前国上三毛郡の中心として栄えた上毛町。神楽や修験道等歴史伝統文化が大切に受け継がれ人々の暮らしの中に深く根付いている。五穀豊穡を祈り、自然の恵みを受け豊かに実る農産物は地域の宝。これらを活かして町づくりに参画する住民は延べ500人を超え、町の元気の源となっている。 しかし、基幹産業の農林業は衰退の一途。若年層の町外流出と相俟って後継者不足が喫緊の課題である。そのため地域ブランド化の視点と技術を持つ創造力豊かな人材を育成、魅力ある商品(食、観光)づくりによる内発型の雇用開発と定着を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業
27	宮崎県	都城市、三股町	豊かな心をつくる “アンチエイジ ング都市”の実現 による雇用創出 プロジェクト	都城市及び 宮崎県北諸 郡三股町 の全域	当地域では、「食の魅力」創出が地域振興に繋がることから、農業に各分野の有機的な連携を促進し、産業活性化を図ることを目指して、包括的目標像として“アンチエイジング都市”を掲げてきた。しかし、平成22年度に発生した口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火が農業はじめ様々な産業に影響を及ぼすなど、厳しい経済・雇用情勢が続いている。そこで、農林産業、医療・福祉、IT、環境関連産業等の振興はじめ、食品産業の育成強化や医療関連産業の集積等、包括的な産業振興と雇用創出による地域づくりを目指すものである。	B0906	実践型地域雇用創造事業
28	宮崎県	日向市	～人が育ち仕事 がうまれる～『イ キキキひゅうが雇 用創出プロジェクト』	日向市の全 域	日向市は、国の重要港湾「細島港」があり、製造業を基幹産業とした地域で、食品加工製造を得意とする中小企業が多く集積している。しかし、少子高齢化や団塊世代の大量退職等により、技能や技術の承継やIT化が円滑に進んでいない状況にある。また、有効求人倍率は宮崎県内でも常に低い位置にあり、雇用情勢の回復する兆しが見られない。 そこで今回、実践型地域雇用創造事業を活用し、求職者の能力開発や、就職促進につながる雇用機会を創出して、産業振興と地域経済の活性化を目指す。雇用創出者数:215人(26年度までの累計)	B0906	実践型地域雇用創造事業
29	鹿児島県	鹿屋市	かのや「食」と「観 光」を連携させた ブランド創生及び 雇用創造事業	鹿屋市の全 域	鹿屋市において、「食」と「観光」をテーマにこれまで積極的に取り組んできた第1次産業を基軸とした内発型産業の育成支援や、九州新幹線的全線開業や東九州自動車道の開通を視野に入れた観光関連産業の新規の雇用などを踏まえて、食関連(6次産業化)分野、観光振興分野、及び情報発信分野を重点分野として定め、国の支援措置「実践型地域雇用創造事業」と本市独自事業の連携した取組みを進めることにより、地域産業の活性化や新産業の創出を促進するとともに、波及的な地域内の雇用機会の増大を図り、地域の再生を目指す。	B0906	実践型地域雇用創造事業
30	沖縄県	名護市	Nagoで発見！自 分の道プロジェクト！！～今、よび させ 地域のち からを あなたの 可能性を～	名護市の全 域	沖縄本島北部に位置する名護市は、北部地域の中核的都市である。また、日本で唯一の金融・情報特区に指定され、雇用の創出を目的に情報通信・金融関連企業の誘致を積極的に推進している。また、観光分野においては、観光産業の振興を図る観光振興地域の指定を受け、地域のブランド化の構築、新たな体験型観光の展開に取り組んでいる。そこで、金融・BPO関連産業及び観光サービス関連産業の振興を図るための人材を育成し、更なる雇用の創出を図る。	B0906	実践型地域雇用創造事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
31	沖縄県	うるま市	うるまの産業を育てる人づくり～戦略的な新産業の創出による雇用・就業機会の充実～	うるま市の全域	<p>実践型地域雇用創造事業を活用した人材育成事業を展開する中で、情報サービス産業、生活関連サービス産業(観光と健康)の振興を図るとともに、企業誘致を促進し、地域内の雇用の場の拡大・創出を図る。</p> <p>また地域の雇用再生プログラム以外の地域再生基本方針に掲げる施策の実施として、いちゅい具志川じんぶん館企業誘致促進事業を展開する。これは企業誘致の促進と来館者及び入居企業へのサービスの充実を図るため、施設の改築、駐車場の整備に加え、展示コーナー等を利用した物販飲食事業を実施する。</p>	B0906	実践型地域雇用創造事業

第22回認定 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
変更計画 7件							
1	埼玉県	埼玉県及び秩父市	人と自然が共生できる活力のある環境づくり計画	秩父市の全域	市の面積の約87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40%を占め、林業が地域産業の一つになってきた経緯がある。しかし、近年は林業の後継者不足により森林の適切な維持管理がされず森林は荒廃の危機にある。また、高齢化の進む地域住民の利便性や地域産業の発展を図るためにも道路整備が必要となっている。 今回の変更により、市道大滝127号線、森林管理道御岳山線及び森林管理道金山志賀坂線を追加し、さらなる林業の促進と利便性の向上を図る	A3001	道整備交付金
2	富山県	富山県	「元氣とやま」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	A2004 B1103 B1107	地域再生支援利子補給金 成長産業・企業立地促進等事業費補助金 地域イノベーション創出研究開発事業
3	石川県	石川県	石川県産業革新戦略	石川県の全域	世界同時不況の影響やグローバル競争、地域間競争の激化などの難局を乗り越えるため、モノづくり産業などの基幹産業の競争力の強化や、健康・環境など社会ニーズに即した次世代産業の育成に向け、①基幹産業等の更なる競争力強化、②次世代産業の創造、③ニッチトップ企業の育成、④戦略的企業誘致の推進、⑤産業人材の総合的育成・確保の5つの基本戦略と産学官連携による推進体制を柱として「競争力のある元氣な産業づくり」を推進する。	A2004	地域再生支援利子補給金
4	長野県	長野県	設備投資促進による長野県経済活性化計画	長野県の全域	平成20年9月に発生したいわゆる「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機の影響により、極めて深刻な状況に落ちた長野県経済を立て直すため、回復が遅れている設備投資を促進し、雇用を含めた地域経済の活性化を図ることにより、県内経済の再生を目指す。	A2004	地域再生支援利子補給金
5	大阪府	堺市	「自由都市・堺」再生計画	堺市の全域	仁徳陵古墳を擁することで知られる堺は、中世に「環濠都市」を形成し「自由・自治都市」として経済的・文化的な反映を築き、その後堺の都心部を核として発展し、商業集積や歴史的・文化的資源など多様な地域資源が存在する。これらの資源を活用し、商業、文化、交流機能等の強化充実を図り、都心のにぎわいと地域経済の活性化や企業立地を図るとともに、各区域における地域拠点等の基盤整備により、これらの連携と相乗効果を通じ全市的な経済の活性化を図り「魅力あふれる自由都市・堺」のまちづくりを進める。	A2004 C3003 C0901	地域再生支援利子補給金 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成 地域提案雇用創出促進事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の番号	支援措置の内容
6	広島県	三次市	「リバーリバイブ みよし」三次水環境再生計画Ⅱ	三次市の全域	本市では、日頃から水に親しむ機会を提供し、川に密着した観光・イベントが盛んに行われる「川のまち」として歩んできたが、川の水質を保全し、向上させることが喫緊の課題となっている。汚水処理施設整備を進めることにより、良好な居住空間の形成と水環境の保全(川の再生:リバーリバイブ)を促進し、川との係わりをより一層深め、「鵜飼」「親水マラソン」「カヌー」などのイベントを行うなど、漁業・観光の「資源」としての川をより一層活用することで地域発展(再生)を図る。	A3002	汚水処理施設整備交付金
7	鹿児島県	鹿児島県	産学官連携等による「かこしま産業おこしへの挑戦」地域再生計画	鹿児島県の全域	鹿児島県において、地域の経済・社会を維持・発展させていくためには、地域資源、人材、これまで培われた技術力などをより一層活用し、新技術・新製品開発、新たなサービスなど新事業を創出し、産業振興と地域の活性化を図る必要がある。このため、地域再生利子補給金の支給を受け、大学や公設試験研究機関のシーズと地域企業の持つ技術力を結集し、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化の促進、時代を担う人材の育成などを強化することにより、力強い産業構造の確立を目指す。	B1201 A2004 B4405 B1107	地域再生等に資する実用化技術開発の研究開発助成 地域再生支援利子補給金 中小企業地域資源活用プログラム 地域イノベーション創出研究開発事業